

「地域包括ケアシステム」が 実現すること、 必要なこと、 目指すこと、 必

令和元年
12月8日(日)
 12:30~16:30

会場：青山学院大学17号館3F (東京都渋谷区渋谷4-4-25)

参加費：会員…1,000円 非会員…2,500円

交流会：16:45~18:00 参加費 会員…無料 非会員…1,000円

会場案内

会場 青山学院大学17号館3F

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25

JR山手線・埼京線・
東急線・京王井の頭線・東京メトロ副都心線 他
「渋谷駅」より徒歩10分
東京メトロ（銀座線・千代田線・半蔵門線）
「表参道駅」より徒歩5分



お問い合わせ・参加申込先

NPO法人 メンタルケア協議会 事務局

〒151-0053 渋谷区代々木1-57-4 ドルミ第2代々木 2F
TEL 03-5333-6446 FAX 03-5333-6445 net@npo-jam.org http://www.npo-jam.org

参加申込方法

事前登録 可能であればインターネットでお申し込み下さい。

インターネット ホームページから

申し込み

●ホームページ(<http://www.npo-jam.org>)にアクセスし、シンポジウム参加申し込みのページに必要事項を入力し、送信してください。

FAXで申し込み

●下記申込用紙に必要事項を記入し、FAX送信してください。
(FAX 03-5333-6445)

※12月3日(火)までにご発信ください

定員になり次第、期日前でも締め切ります。ご了承ください。

受付確認

●すぐに、ご登録頂いたメールアドレスへ受信確認のメールを返信いたします。この返信メールがお申込受付証となります。

●後日、FAXでお申込受付証を送付します。数日待っても届かない場合はお問い合わせください。

当 日

お申込受付証を受付にご提示ください

当日受付

事前受付登録者が優先となります。

参加人数によって、ご入場・ご着席できない場合があります。ご了承ください。

FAX申し込み用紙 [FAX 03-5333-6445]

※申し込みはお一人様ずつお願ひいたします。 FAX送信方向↑

ふりがな 氏名	勤務先名
	職種
住所 〒 <input type="checkbox"/> 職場 <input type="checkbox"/> 自宅	TEL FAX e-mail
メンタルケア協議会 <input type="checkbox"/> 会員 · <input type="checkbox"/> 非会員 メンタルケア協議会シンポジウムに参加するのは <input type="checkbox"/> 初めて · <input type="checkbox"/> 回目 交流会に参加 <input type="checkbox"/> する · <input type="checkbox"/> しない	

「地域包括ケアシステム」が 目指すこと、 実現するために必要なこと

「地域包括ケアシステム」は“医療・介護・予防・住まい・生活支援を包括的に行うシステム”です。高齢者が住み慣れた地域で能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようになります。しかし、実現するにはたくさんの課題があります。

【市区町村の求心力】 東京都区西南部(二次医療圏)で考えると、区西南部にある施設数は膨大です(資料参照)。膨大な数の施設群をひとつのシステムにまとめ、それを区市町村(保健所3カ所)が主体となって運営することは大変です。

【二次医療圏の曖昧さ】 区西南部の病院に入院している患者のうち区西南部に住んでいる人は半数に届きません。診療所に通院中の人たちは鉄道沿線の住民の人たちを中心ですから、区西南部の人が大多数を占めてはいないでしょう。そのため病院も診療所も「地域包括ケアシステム」に対してあまり積極的になれないかもしれません。

【民間施設の事情】 アウトリーチする訪問看護ステーションは地域包括ケアシステムに必要不可欠な施設ですが、看護師一人あたりの訪問回数を確保する必要があります。同じように、相談支援事業所や就労継続B型就労支援事業所、地域包括支援センター・在宅介護支援センター、それぞれ事業体の経営を考えながら動く筈です。「地域包括ケアシステム」に全面的に積極的になりにくい面があります。

【会議の負担】 「地域包括ケアシステム」は「会議」で決めて動くシステムです。しかし、種類が異なる多数の施設が、果たして時間を割いて会議に参加できるのか、参加できたとして有益な検討を行えるのか。

「地域包括ケアシステムの構築」に向けて動き始めると、すぐに、様々な課題に直面しそうです。直面する課題をどう克服すれば良いか、そして、地域包括ケアシステムを住民の方に、より良いものにするにはどうすれば良いか、具体的に論じてみたいと思います。奮ってご参加ください。

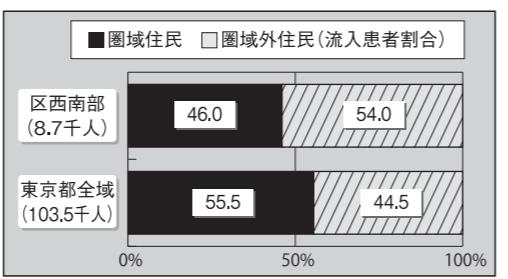
東京都区西南部(二次医療圏)の 地域包括ケアシステムのイメージ

	渋谷区	目黒区	世田谷区	区西南部	東京都	調査時点
人口(推計)	234,485	287,353	937,752	1,459,590	13,935,651	
病院数(そのうち精神科標準をしている病院数)	17	9	26	52(15)	647(222)	
総病床数	3,115	2,278	5,628	11,021	128,189	
(一般病床数)	2,096	2,048	3,543	7,687	81,347	2019.9.1 現在
(療養病床数)	964	182	851	1,997	23,965	
(精神病床数)	53	48	1,204	1,305	22,231	
診療所数	576	321	887	1,784	13,429	
精神科診療所				168	1,235	2017.10.1現在
(東精会員診療所)	12	7	11	30	239	2019.9.30現在
訪問介護ステーション	18	35	82	135	1,268	2019.11現在
地域相談支援事業所	4	2	8	14	189	
就労継続支援B型	13	12	37	62	792	2017.10.1 現在
就労移行支援	9	6	14	29	307	
保健所	1	1	1	3	29	2019.4.1 現在
保健センター・保健相談所	3	1	5	5	131	
地域包括支援センター・在宅介護支援センター	11	11	29	51	418	
特別養護老人ホーム	4	7	23	34	545	2019.9.1 現在
介護老人保健施設	2	2	19	23	201	
認知症高齢者グループホーム(認知症対応型共同生活介護事業所)	6	13	44	63	651	

NPOメンタルケア協議会作成



病院の推計入院患者
圏域住民・圏域外住民の受療割合
(平成30年度東京都保健医療計画より)



プログラム

12:30～12:45	開会挨拶	羽藤 邦利 メンタルケア協議会理事長・代々木の森診療所理事長
12:45～14:15	講 演	座長 服部 万里子／羽藤 邦利
12:45～13:15	「地域包括ケアと全世代型社会保障」	(一社)日本ケアマネジメント学会理事、NPO渋谷介護サポートセンター主任介護支援専門員 服部メディカル研究所所長 服部 万里子
13:15～13:45	「川崎市の地域包括ケアシステムと精神保健」	川崎市精神保健福祉センター所長 竹島 正
13:45～14:15	「行政計画の具体化をめぐる課題について」	国立大学法人東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科医歯学系専攻環境社会医歯学講座政策科学分野教授 河原 和夫

《休憩15分間》

14:30～16:20	総合討論	あしかりクリニック院長 芦刈伊世子「精神障害等も含めた地域包括ケアシステムの期待と危惧」 訪問看護ステーション卵訪問看護部門統括所長 原子 英樹「地域包括ケアシステムと訪問看護」 八王子市健康部保健対策課課長 片岡 幸子「精神保健医療福祉連携における保健所の役割」 社会福祉法人はらからの家福祉会 毛塚 和英「その人の課題=街の課題を『活かす』地域包括ケアシステムの協議の場」
16:20～16:30	閉会挨拶	大下 隆司 メンタルケア協議会副理事長・代々木の森診療所院長

講師プロフィール

服部 万里子 はっとり・まりこ ((一社)日本ケアマネジメント学会理事、NPO渋谷介護サポートセンター主任介護支援専門員、服部メディカル研究所所長
大学で社会学を学び、一般企業で勤務後、病院に勤務しながら看護師資格取得。病院に10年間勤務した後1989年に高齢者医療看護福祉のコンサルティング事業(服部メディカル研究所)を看護師3名で設立。2000年よりNPO渋谷介護サポートセンターを設立し居宅介護支援単独事業開始、現在もケアマネジャーとして仕事している。2016年よりNPO東京山の手まごろサービス理事長、城西国際大学、立教大学教授歴任、現在は、和歌山県立医大の大学院非常講師。大妻女子大学大学院非常勤講師。看護師、社会福祉士、主任介護支援専門委員。

竹島 正 たけしま・ただし (川崎市健康福祉局障害保健福祉部担当部長、川崎市精神保健福祉センター所長事務取扱)

1980年自治医科大学卒業、1981年国立公衆衛生院専門課程修了。1981年高知県本山保健所、室戸保健所、精神保健センターにおいて地域保健・地域精神保健に従事。1997年国立精神・神経センター精神保健研究所精神保健計画部長。2006年同研究所自殺予防総合対策センター長併任 2015年川崎市健康福祉局障害保健福祉部担当部長。2016年川崎市精神保健福祉センター所長事務取扱。2015年一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会会長。

河原 和夫 かわはら・かずお (国立大学法人東京医科歯科大学 医学部副学部長 大学院 医歯学総合研究科 医歯学系専攻 環境社会医歯学講座 政策科学分野 教授)

1980年3月神戸大学法学部卒、1986年3月長崎大学医学部卒業。1986年4月厚生省入省、健康政策局計画課技官。長崎県松浦保健所に医師として入所。1988年4月大阪府寝屋川保健所医師、大阪府立病院(兼務)医師、大阪府環境保健部医療対策課(兼務)技術吏員。1991年4月国立病院医療センター(現国立国際医療研究センター)国際医療協力部情報企画課課長及び厚生省大臣官房国際課(併任)技官。1992年7月厚生省保健医療局国立病院部政策医療課課長補佐。1994年4月福井県保健部健康増進課課長。1997年4月厚生省保健医療局健康増進栄養課課長補佐、7月厚生省保健医療局地域保健・健康増進栄養課課長補佐。1998年9月厚生省医薬安全局血液対策課課長補佐。2000年4月東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科環境社会医歯学系専攻 医療政策学講座医療管理学分野教授。2004年4月国立大学法人東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科医歯学系専攻 環境社会医歯学講座 政策科学分野教授。2019年9月医学部副学部長。現在に至る。

芦刈 伊世子 あしかり・いよこ (あしかりクリニック院長、医学博士)

長崎大学医学部卒。慶應義塾大学 医学部精神・神経科、国立病院東京医療センター、慈雲堂病院、浴風会病院を経て 2002 年に「女性と高齢者のメンタルケア」をスローガンに地域連携医療の診療所を開業。うつや不眠症、統合失調症、双極性障害、認知症などの診断、治療を行う。東京都の委託地域連携認知症疾患医療センターを併設。「本気の認知症予防教室」、「認知症当事者ミーティング」、「認知症家族ミーティング」など取り組んでいる。日本総合医学会会長、東京精神神経科診療所協会副会長、日本精神神経科診療所協会理事。著書に「目撃認知症の現場」(一橋書店)、「365日、玄米で認知症予防」(清流出版)、「玄米のエビデンス」共著(キラジェンヌ)など。

原子 英樹 はらこ・ひでき (NPO法人多摩在宅支援センター理事、株式会社円グループ訪問看護部門統括所長)

北海道帯広市で単科の精神科に勤務。病棟勤務から精神科デイケア、認知症デイケアの立ち上げ、外来部門での訪問看護などを行う。2006年10月帯広市の精神保健医療交流でウイスコンシン州マディソン市の精神医療福祉地域システムの研修を行い、地域資源、地域ネットワーク、ACTプログラムを学ぶ。2007年4月から千葉県市川市の国立精神・神経センター国府台病院(現在は国立国際医療研究センター国府台病院)をベースにしたACTプログラム研究臨床チームでアウトリーチを行う。2008年4月訪問看護ステーションACT-Jを設立、研究事業を受け継いで訪問看護をスタートさせる。2011年1月NPO法人多摩在宅支援センター訪問看護ステーション元(現在は昭島市)に勤務、同年4月同ステーション所長。2016年2月株式会社円グループ訪問看護ステーション卵(立川市)に勤務移動、4月に同ステーション所長。

片岡 幸子 かたおか・さちこ (八王子市健康部保健対策課 課長補佐、保健師)

1996年八王子市役所入職。保健福祉センターにて母子・成人保健事業に従事。2014年より、健康部保健対策課(八王子市保健所)にて地域保健担当として精神保健・難病・母子保健事業に従事。

毛塚 和英 けづか・かずひで (社会福祉法人 はらからの家福祉会、東京都精神障害者地域移行促進事業移行コーディネーター)

2004年4月(社福)桜ヶ丘社会事業協会桜ヶ丘記念病院医療相談室入職、同年精神保健福祉士国家資格取得。2010年(一社)東京精神保健福祉士協会理事(～2018年3月)、同年(公社)日本精神保健福祉士協会 クローバー運営委員会委員。2012年東京都被保護者退院促進支援事業幹事(～2015年3月)。2014年東京都改正精神保健福祉法研修普及事業幹事(～2015年3月)。2015年東京都中核の人材育成研修事業幹事(～2018年3月)。2017年4月はらからの家福祉会入職。2018年7月はらからの家福祉会受託 東京都精神障害者地域移行促進事業 地域移行コーディネーター兼務。個人活動として、成年後見人を3名受任。自殺危機初期介入スキルワークショップ講師としても活動。